

< 総会資料 >

資料1 かわさき水ビジネスネットワーク 2022 年度の活動報告

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料2 かわさき水ビジネスネットワーク 2023 年度の活動計画

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料3 講演「水環境分野における海外展開について」

[環境省 水・大気環境局 環境管理課 課長補佐 長谷川 史明]

資料4 講演「ベトナム国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する
案件化調査」

[株式会社ベルテクノ 水道事業営業部 東京支店 課長 窪田 治]

資料5 総会出席者名簿・席次表



かわさき水ビジネスネットワーク 2022年度の活動報告

2023年7月7日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

はじめに

1. 「かわBizネット」の組織構成
2. 「かわBizネット」の活動モデル

1. 「かわBizネット」の組織構成



会長

小泉 明 東京都立大学特任教授

特別顧問

福田紀彦 川崎市市長

草壁悟朗 川崎商工会議所会頭

協力団体

13団体

オブザーバー

3団体

会員

90団体

1. 「かわビズネット」の組織構成

2022年度 入会

協力団体
(1団体)

◆ 環境省



会 員
(2団体)

◆ メタウォーター株式会社



◆ ヤスダエンジニアリング株式会社



1. 「かわBizネット」の組織構成

協力団体

13団体

関係省庁(4)

■厚生労働省 ■経済産業省 ■国土交通省 ■環境省

関係団体(8)

- (独)国際協力機構横浜センター(JICA横浜)
- (株)国際協力銀行(JBIC)
- (公社)日本水道協会(JWWA)
- (独)日本貿易振興機構横浜貿易情報センター(JETRO横浜)
- (公社)日本下水道協会(JSWA)
- (公財)川崎市産業振興財団(KIIP)
- 国際連合工業開発機関(UNIDO)
- 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

海外自治体(1)

■クィーンズランド州政府駐日事務所

1. 「かわビズネット」の組織構成

オブザーバー

3団体

- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
- 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 (AIST)
- COPRONA株式会社

1. 「かわBizネット」の組織構成

会 員 90団体

幹事会 7会員	伊藤忠商事(株)	(株)みずほ銀行
	川崎商工会議所	(株)横浜銀行
	JFEエンジニアリング(株)	川崎市
	東芝インフラシステムズ(株)	

2022年度 幹事会

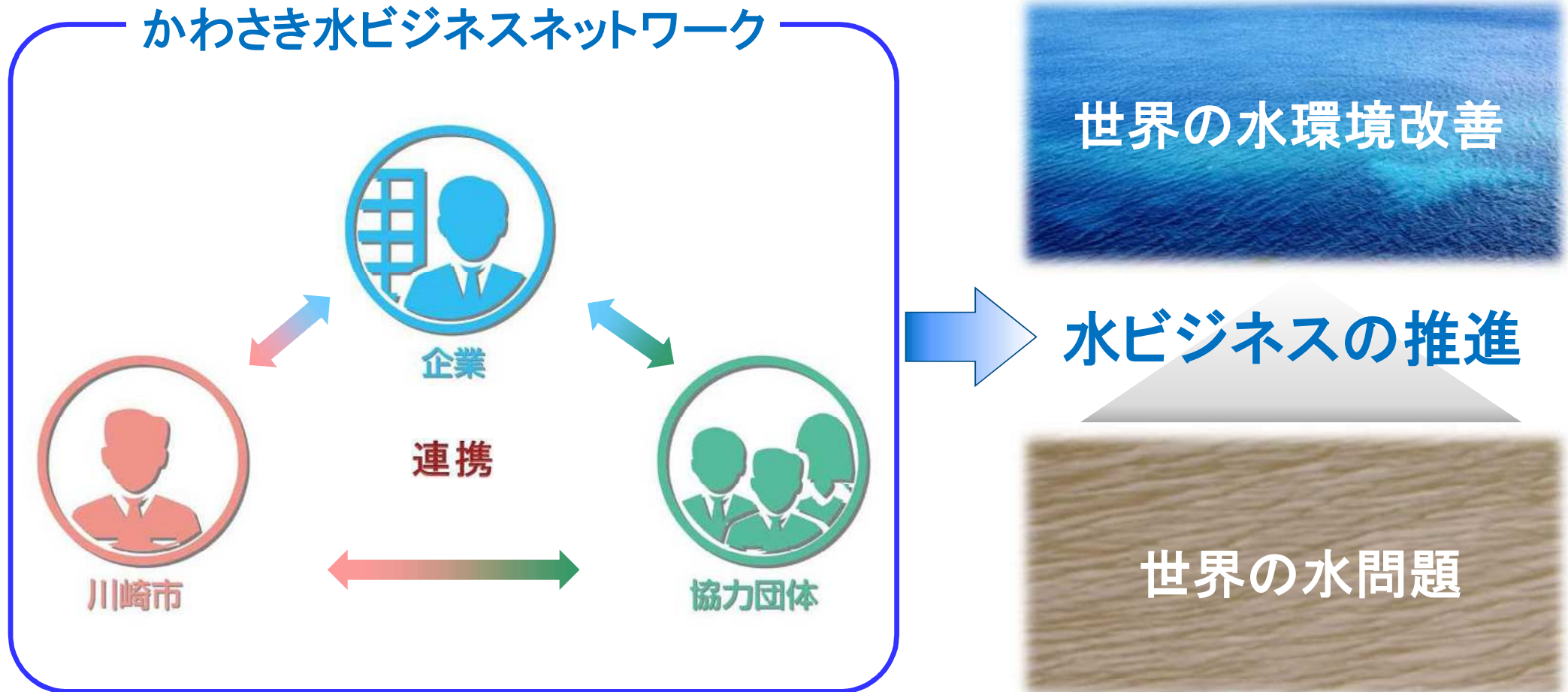
【第1回】2022年 5月24日
(対面-オンライン併用開催)

【第2回】2022年11月22日
(対面-オンライン併用開催)

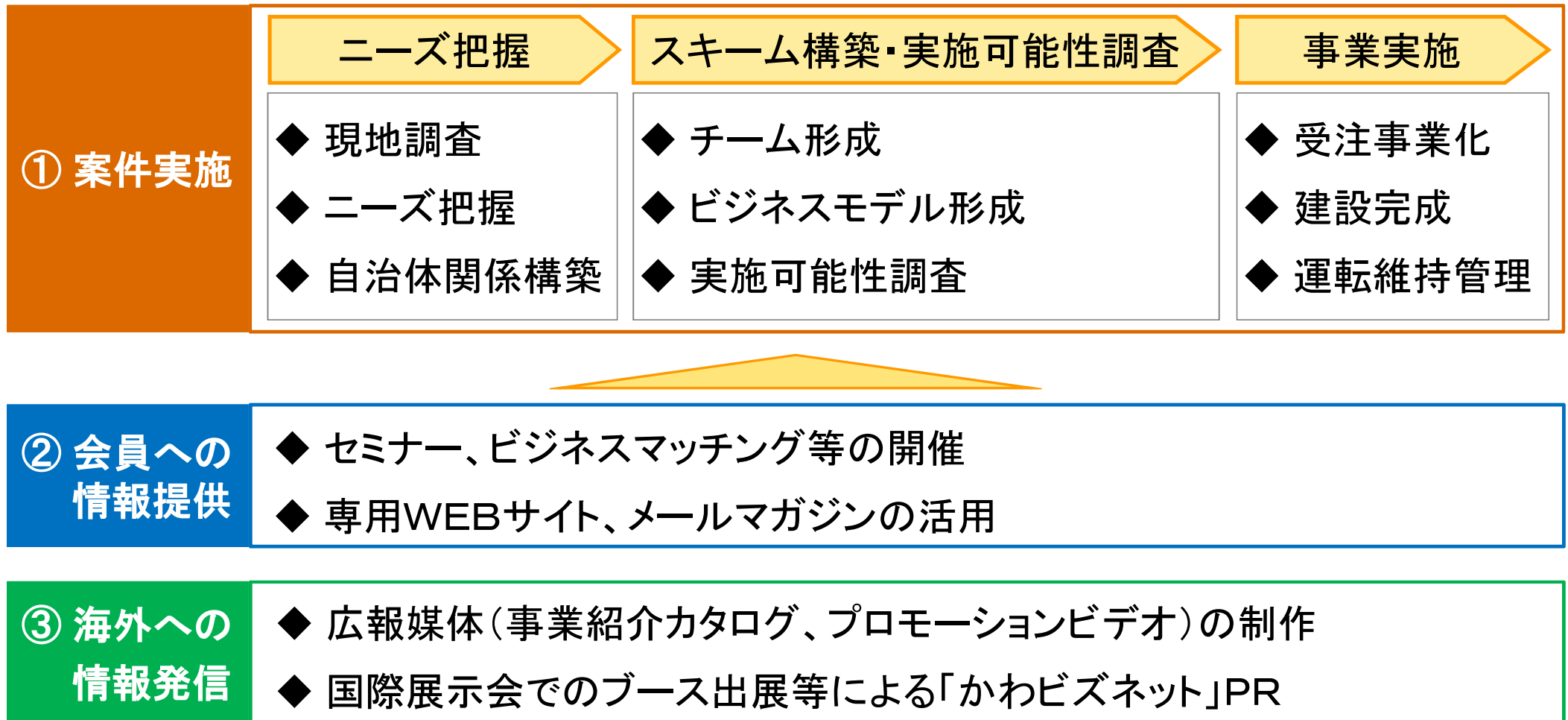


2022年度第1回幹事会(対面-オンライン併用開催)

1. 「かわBizネット」の組織構成



2. 「かわBizネット」の活動モデル





2022年度 活動報告

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信

1. 案件実施に向けた取組

(4) ラオス  ニーズ把握
JICA技術協カプロジェクト【水道】

(5) インドネシア  ニーズ把握
マカッサル市  水道
JICA草の根技術協力事業

(6) インドネシア  ニーズ把握
バンドン市  下水道
JICA草の根技術協力事業


(1) ベトナム
バリアブントウ省

(2) ベトナム

 実施可能性調査

JICA「中小企業・SDGs
ビジネス支援事業」

(3) ベトナム・ダナン市

 実施可能性調査

環境省「アジア水環境改善
モデル事業」

1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム/JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」

事業名称	ベトナム国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査
実施体制	(株)ベルテクノ+外部人材(川崎市上下水道局、かわBizネット会員企業等)
事業内容	水需要が急増するベトナム南部経済圏におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査する

- 現地調査の3回実施(6月、9月、2月)
- 現地ワークショップの開催(2月)
- 本邦受入の実施(3月)
- 業務完了報告書の作成



現地ワークショップ



本邦受入

1. 案件実施に向けた取組(2)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～ニーズ確認調査～」

事業名称	ベトナム国高効率・環境配慮型下水汚泥濃縮・脱水装置導入ニーズ確認調査
実施体制	(株)研電社＋川崎市上下水道局
事業内容	下水汚泥処理における効率化と運用コストの削減に向けて、汚泥濃縮・固液分離装置「スリットセイバー」のビジネス展開を目指したニーズ調査を行う

- JICA事業への応募に向けた支援を実施
(JICAとの協議・応募書類作成等を支援)
- JICAから採択(2月)



汚泥濃縮・固液分離装置「スリットセイバー」

1. 案件実施に向けた取組(3)

スキーム構築・実施可能性調査



ベトナム／環境省「令和5年度アジア水環境改善モデル事業」

事業名称	ベトナム国ダナン市における有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業
実施体制	日本ミクニヤ(株)＋川崎市上下水道局＋京都大学
事業内容	有機汚泥減容化装置「ミシマックス」を活用し、有機汚泥の減容化及びバイオマス資源化による水質改善効果の確認を行いながら事業効果を検証する

- 環境省事業への応募に向けた支援を実施
(環境省との協議・応募書類作成等を支援)
- 環境省から採択(令和5年6月)



有機汚泥減容化装置「ミシマックス」

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)



ラオス/JICA技術協カプロジェクト【水道】

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2)
実施体制	川崎市・埼玉県・さいたま市・横浜市・JICA
事業内容	ラオスの水環境改善に向けて水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤を整備する
実施期間	2018年5月～2023年12月(5年7か月間)

- 長期専門家の派遣(1名)(2020年11月～)
- 短期専門家の派遣(4名)(1.0～1.5か月間/人)
- 現地セミナーへの参加(3名)(12月)
- 本邦研修の受入(2月)



本邦研修の受入

1. 案件実施に向けた取組(5)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

事業名称	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト ー水資源の有効利用に向けてー
実施体制	川崎市上下水道局 かわBizネット会員企業(今後、募集予定)
事業内容	マカッサル市水道公社の地下漏水対策の実行能力の向上を図る

- 現地協議の実施(10月)
- JICAとの契約締結(11月)
- ベースライン調査の実施(12月)
- キックオフセミナーの開催(1月)



ベースライン調査



キックオフセミナー

1. 案件実施に向けた取組(6)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

事業名称 バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト

実施体制 川崎市上下水道局
かわビズネット会員企業(今後、募集予定)

事業内容 住民の水環境に対する意識・知識不足を改善するための人材育成を図る

- インドネシア政府とJICAとの署名締結(9月)
- 現地協議の実施(10月)
- 現地協議の実施(3月)
- JICAとの契約交渉



バンドン市水道公社との協議



バンドン市との協議

2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット主催オンラインセミナー「環境省(アジア水環境改善モデル事業)」

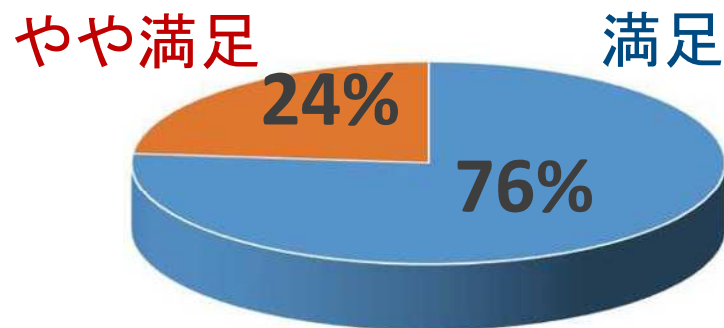
日程	2022年12月23日(金) 10:00-11:30
参加者	かわBizネット会員ほか 約25名
内容	<p>講演① 「アジア地域における水環境改善協力について」(環境省)</p> <p>講演② 「フィジー国における嫌気好気ろ床法(A2F法)を活用した低環境負荷型水処理・資源循環システム普及事業」(株式会社日立製作所)</p> <p>講演③ 「ラオス国世界遺産都市における高度処理型浄化槽の導入による水環境改善事業」 (公益財団法人日本環境整備教育センター)</p>

2. 会員への情報提供

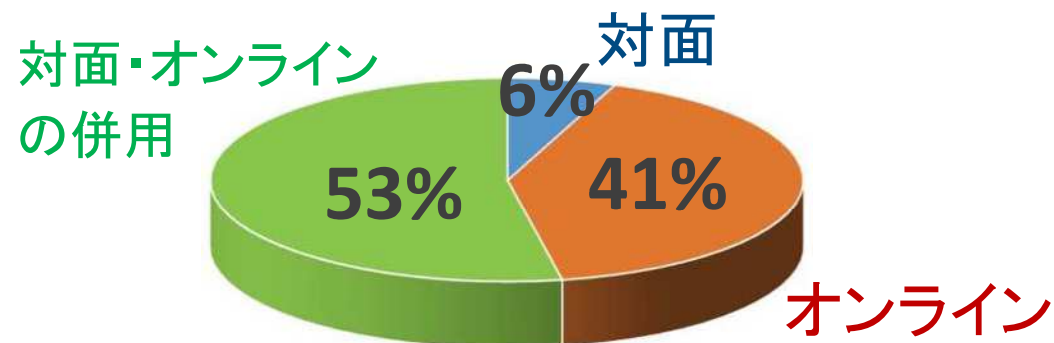
かわBizネット主催オンラインセミナー「環境省(アジア水環境改善モデル事業)」

参加者アンケート結果(回答率:約70%)

参加者の満足度



今後のセミナー形式



コメント(一部抜粋)

- ① 採択企業の事例紹介に十分な時間があり、詳細な情報が得られた。
- ② 海外実証の実例として非常に参考になった。
- ③ 他の海外展開支援プログラムについてもセミナーで取り上げてほしい。

2. 会員への情報提供

(2) 会員・協力団体向け施設見学会の開催

広報施設(ワクワクアควア)・入江崎水処理センター見学会

日 程 2022年11月22日(火) 14:00-16:30

参加者 かわBizネット会員(8団体13名)

- 内 容
- ① 広報施設【展示室、かわBizネットコーナー】の見学
 - ② 入江崎水処理センター【沈砂池、ポンプ室、ブロワ室等の水処理施設】の見学



広報施設の見学



入江崎水処理センターの見学

2. 会員への情報提供

(3)メルマガ配信

情報提供回数:71回

■ セミナー・報告会等の開催案内(25件)

- JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業 制度改編による説明会」
- JETRO「バングラデシュ・水インフラビジネス ウェビナー」ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(16件)

- 経済産業省「ASEANにおけるアジアDX促進事業(第3次公募)」
- NEDO「2022年度エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業(実証要件適合性等調査)」に係る第3回公募」ほか

■ お知らせ(30件)

- 国土交通省「令和4年度下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)採択技術の決定」
- 環境省「令和4年度アジア水環境改善モデル事業対象事業の選定結果」ほか

3. 海外への情報発信

(1) 国際展示会でのブース出展

第15回 川崎国際環境技術展

第15回川崎国際環境技術展でのブース出展

- 2022年11月17日(木)、18日(金)に「カルッツかわさき」で開催
- 「事業紹介カタログ」、「プロモーションビデオ」により、かわBizネット活動をPR
- 海外や日本企業、市民等が閲覧



出展ブースのエントランス



かわBizネットの国際展開の取組紹介

3. 海外への情報発信

(2) 効果的な情報発信に関する調査

IWA世界会議・展示会での情報収集

- 2022年9月11日(日)～15日(木)にデンマーク・コペンハーゲン市で開催
- かわBizネット活動の推進に向けて、展示会でのアンケート調査を実施

① 出展による効果

- 自社製品・技術力の効果的なPR
- ビジネス展開に向けたコネクションの構築

② 展示手法

- 開放感のある来場しやすい雰囲気づくり
- 理解度の向上を目指した模型の活用



IWA展示会の様子

3. 海外への情報発信

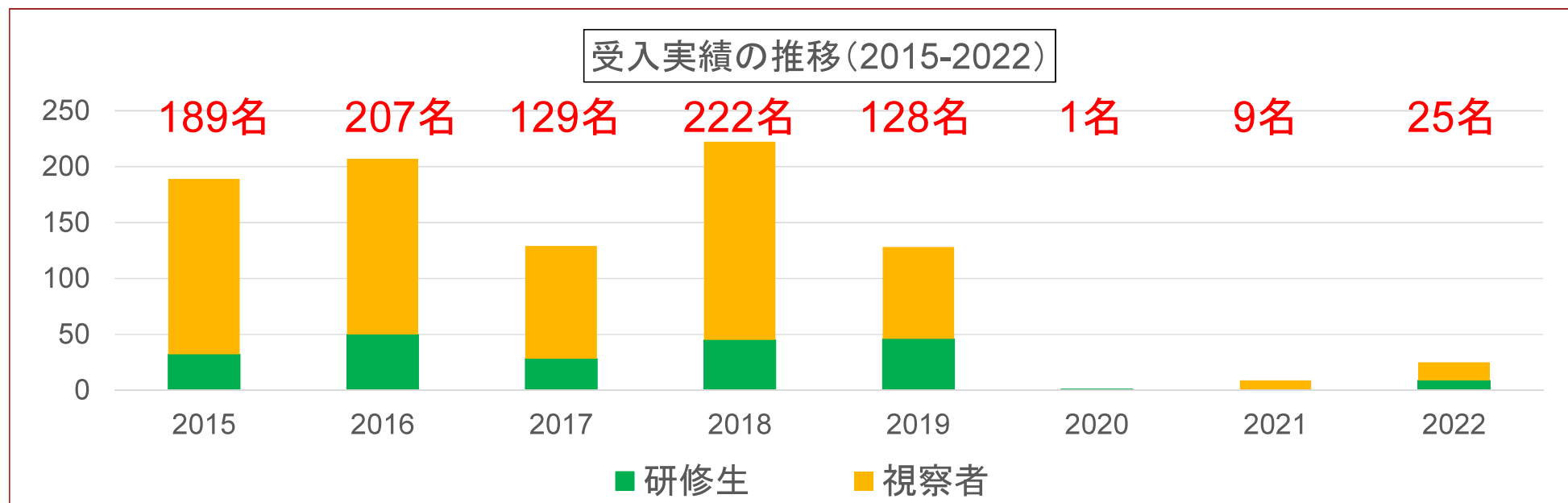
(3) 海外からの研修生・視察者の受入

2022年度視察者の受入: 8か国25名

- ラオス(10)、イラク(7)、ベトナム(3)、東ティモール(1)、カンボジア(1)、ナイジェリア(1)、エチオピア(1)、ルワンダ(1)



入江崎水処理センター(2022)



【参考資料】かわビズネット関連の主な活動記録(2022年度)

日付	活動
05月01日～06月02日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」短期専門家1名派遣
05月24日	第1回幹事会(対面－オンライン併用開催)
05月29日～07月15日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」短期専門家1名派遣
06月	ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」第1回現地調査
07月09日～08月26日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」短期専門家1名派遣
07月15日	2022年度総会(対面－オンライン併用開催)
09月	ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」第2回現地調査
09月	バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】インドネシア政府とJICA署名締結
10月	マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】現地協議
10月	バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】現地協議
11月	マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】JICAとの契約締結
11月17日・18日	第15回川崎国際環境技術展でのブース出展
11月22日	第2回幹事会(対面－オンライン併用開催) 広報施設(ワクワクアクア)・入江崎水処理センター見学会
12月12日～12月17日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」現地セミナー
12月	マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】ベースライン調査
12月23日	かわビズネット主催オンラインセミナー「環境省(アジア水環境改善モデル事業)」
01月	マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】キックオフセミナー
01月05日～03月19日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」短期専門家1名派遣
01月30日～02月09日	ラオス／「JICA技術協カプロジェクト」本邦研修
02月	ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」第3回現地調査
03月	ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」本邦研修
03月	バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】現地協議

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



KAWA·BIZ·NET

世界の水環境改善に向けて

かわさき水ビジネスネットワーク 2023年度の活動計画

2023年7月7日


かわさき水ビジネスネットワーク事務局

2023年度 活動計画

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信

1. 案件実施に向けた取組


(4) ラオス  ニーズ把握
JICA技術協カプロジェクト【水道】

(5) インドネシア  ニーズ把握
マカッサル市 水道
JICA草の根技術協力事業

(6) インドネシア  ニーズ把握
バンドン市 下水道
JICA草の根技術協力事業


(1) ベトナム
バリアブントウ省

(2) ベトナム

 実施可能性調査

JICA「中小企業・SDGs
ビジネス支援事業」

(3) ベトナム・ダナン市

 実施可能性調査

環境省「アジア水環境改善
モデル事業」

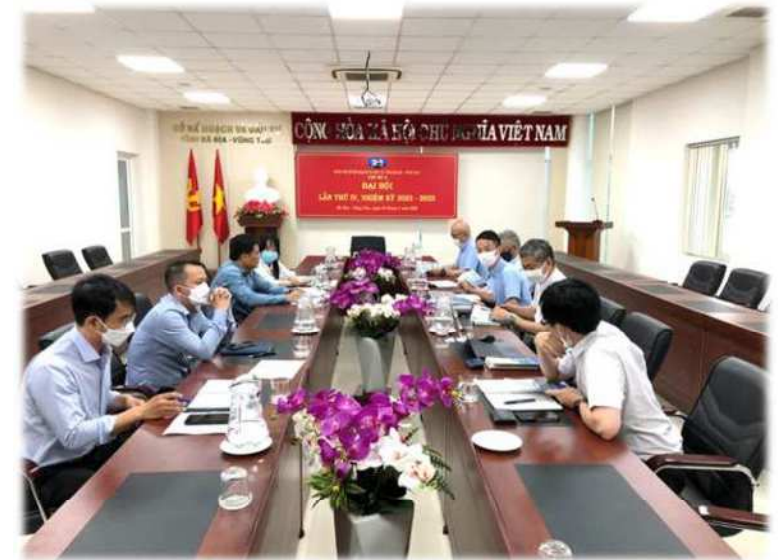
1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム/JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」

環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査

- 実施機関 : (株)ベルテクノ
川崎市上下水道局
かわBizネット会員企業等
- 実施期間 : 2022年3月8日～2023年8月21日
- 活動内容 : 業務完了報告書の作成・提出



バリアブントウ省関係者との協議(2022年度)

1. 案件実施に向けた取組(2)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～ニーズ確認調査～」

高効率・環境配慮型下水汚泥濃縮・脱水装置導入ニーズ確認調査

- 実施機関：(株)研電社
川崎市上下水道局
- 実施期間：2023年7月～(8か月間)
- 活動内容：WEB会議、現地活動等の実施
(現地活動は、3回程度を予定)



汚泥濃縮・固液分離装置「スリットセイバー」

1. 案件実施に向けた取組(3)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和5年度アジア水環境改善モデル事業」

有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業

- 実施機関 : 日本ミクニヤ(株)
川崎市上下水道局
京都大学
- 実施期間 : 契約締結から3か年を想定
(単年度で終了する可能性もあり)
- 活動内容 : WEB会議、現地活動等の実施
(現地活動は、今年度に3回程度を予定)



有機汚泥減容化装置「ミシマックス」

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)



ラオス/JICA技術協カプロジェクト【水道】

水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2)

- 長期専門家 : 現地活動の継続
- 短期専門家 : 1名の派遣(8月~/1.5か月間)
- 本邦研修 : 8名の受入れ(6月26日~7月6日)
- 後継プロジェクトの開始に向けた調整(MaWaSU2は、12月20日で終了)



ラオスでのカンファレンス
(2022年度)

1. 案件実施に向けた取組(5)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト

- 実施期間 : 2022年11月~2025年10月(3年間)
- 活動内容 : 現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2023年度)】川崎市職員4~5名×4回
 - 【本邦研修(2023年度)】現地職員 2~4名×2回
- 参画会員の募集 : 2月頃予定



マカッサル市位置図

1. 案件実施に向けた取組(6)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト

- 実施期間 : 2023年5月～2026年4月(3年間)
- 活動内容 : 現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2023年度)】川崎市職員3～4名×4回
 - 【本邦研修(2023年度)】現地職員 6名×2回
- 参画会員の募集 : 2月頃予定



バンドン市位置図

2. 会員への情報提供

(1) 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ◆ セミナー、ビジネスマッチング等の企画・開催



(2) メルマガ配信等による情報の提供

- ◆ メルマガ配信や専用WEBサイト等により、情報を随時提供



3. 海外への情報発信

(1) 国際展示会でのかわBizネットPR

第16回川崎国際環境技術展でのPR

- ◆日程：2023年11月15日(水)・16日(木)
- ◆会場：カルッツかわさき

(2) 海外からの研修生・視察者の受入

海外からの研修生・視察者の受入を通じて、かわBizネットの活動をPR



3. 海外への情報発信

(3) 広報施設内「かわビズネットコーナー」での情報発信

① 長沢浄水場内「水とかがやく未来館」

アズビル金門(株)	JFEエンジニアリング(株)
東芝インフラシステムズ(株)	フジテコム(株)



水とかがやく未来館

② 入江崎水処理センター内「ワクワクアクア」

(株)インフォマティクス	JFEエンジニアリング(株)
東芝インフラシステムズ(株)	(株)日本海水



ワクワクアクア

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



水環境分野における海外展開について

2023年7月7日

かわさき水ビジネスネットワーク総会

環境省 水・大気環境局 環境管理課

課長補佐 長谷川史明

本日の内容

1. 水環境分野における海外展開方針
2. WEPAアジア水環境改善パートナーシップ
3. アジア水環境改善モデル事業
4. その他の事業

1. 水環境分野における海外展開方針

- 日本が段階的に水環境を改善してきた法制度や人材育成、技術等の知見を生かし、**WEPA**によるアジア各国との連携強化・情報共有の促進、**アジア水環境改善モデル事業**による民間企業の海外展開の支援等により、**アジアにおける途上国の水環境改善と日本の優れた技術の海外展開促進**を図る。

基盤支援：水環境ガバナンスの強化

課題：制度面・人材面

- ・ 規制等の法制度の不備や不十分な執行により市場が未成熟
- ・ 知識、経験を有する人材の不足

アジア水環境パートナーシップ (WEPA)

- ・ アジア13ヶ国の水環境管理に携わる行政官のネットワーク
- ・ 法制度の改善・運用や排水管理の強化なども含め、知見情報共有や各国の要請に基づくアクションプログラム支援により、水環境ガバナンスを強化



本邦企業が国際展開するにあたって支障となる制度面での問題点を解消

ビジネスモデル構築

課題：技術面等

- ・ 現地での導入事例が無いため技術の採用に躊躇
- ・ 求められる技術スペックに差があることに伴う相対的なコスト高

アジア水環境改善モデル事業

- ・ 民間企業等が主体となる実証事業を公募により募集
- ・ 我が国の水環境改善技術の現地での適用・実証を支援
- ・ 「効果を見せる」ことにより様々な国における多様な形態のビジネスモデル形成を支援

1年目 実現可能性調査 (FS)

2年目以降 現地実証試験

ビジネスモデル検証

対象技術：

中小規模生活排水処理、産業排水処理、水域直接浄化、水質モニタリング等

モデル事業採択実績国(件数)：

ベトナム(14件)、インドネシア(6件)、マレーシア(4件)、インド(2件)、中国(2件)、フィリピン(1件)、ミャンマー(1件)、ROEY諸島(1件)、フィジー(1件)、タイ(1件)、ラオス(1件)

アジア・大洋州における多様な形態のビジネスモデル形成を支援

水環境改善・海外展開促進

アジア等の行政官と本邦企業のマッチング

- ・ WEPA会合を活用したフォーカルポイントとの接点拡大
- ・ **環境政策対話**、**環境ウィーク**等を活用した本邦技術の紹介

2. WEPA(アジア水環境パートナーシップ)

WEPA; Water Environment Partnership in Asia

- 第3回世界水フォーラム(2003年)で**環境省が提唱**し、2004年に活動開始。
- アジア地域13ヶ国の協力のもと、当該地域の法制度の改善・運用や排水管理の強化等について、**情報共有**や各国の要請に基づく水環境改善プログラム(**アクションプログラム**)支援等を通じた**水環境ガバナンス強化**を目指す取組。
- 我が国企業が国際展開するにあたって支障となる制度面での問題点を解消し、**インフラビジネスの海外展開**にも貢献。



第18回年次会合(2023年2月)

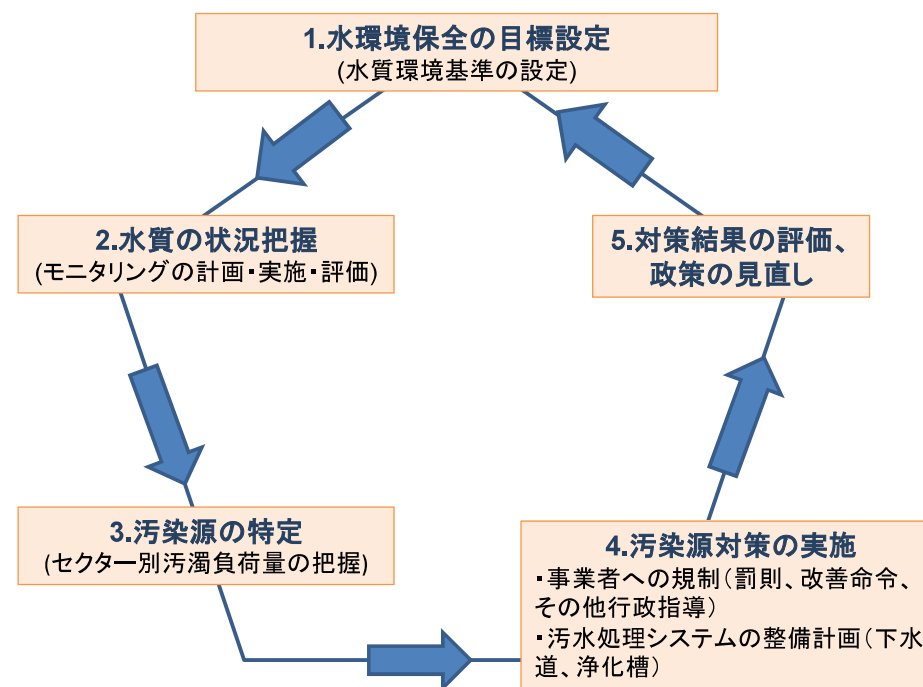
パートナー国(13ヶ国)



日本、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、韓国、中国、ネパール、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

WEPAの考え方

- 年次会合、ワークショップ等を通じて日本等の水環境行政の経験を共有
- **各国行政官の課題発見・解決能力の構築**を図り、各国の水環境制度等の改善を促進



目標

アジア地域の水環境ガバナンスの強化

活動内容

アクションプログラムの策定・実施・評価

年次会合、ワークショップ、WEPAホームページ等を通じたWEPA参加国間での知識共有、ネットワークの強化

国際会議(世界水フォーラム等)へのインプット

財産の蓄積

各国政府との
パートナーシップ

水環境管理に関する
知見・情報

アクションプログラムの
実施経験

- WEPAホームページ: <https://wepa-db.net/jp>
- 年次会合の資料 → 各国における政策動向等 ※2023年2月の第18回資料
<https://wepa-db.net/jp/meeting/第18回wepa年次会合>
- 水環境管理に関する情報 → 3年に1度、WEPAアウトルックを発刊
<https://wepa-db.net/jp/publication>

2. WEPA 期別テーマ

<p>第1期 (2004年4月～ 2009年3月)</p>	<p>水環境管理の知識共有基盤の構築</p> <p>水環境保全の目標(水質環境基準)や水質の状況をはじめとしたアジアの水環境管理に関する情報基盤(データベース等)や各国の行政官の人的ネットワークなど、<u>各国の知識や経験を共有するための基盤を構築</u></p>
<p>第2期 (2009年4月～ 2014年3月)</p>	<p>解決策を探るための知識共有</p> <p>都市化の傾向が著しいアジア地域における優先課題として<u>生活排水処理に着目</u>し、各国の汚濁負荷の状況、生活排水処理の状況、課題、対策の方向性等を明らかとし、優良事例を共有</p>
<p>第3期 (2014年4月～ 2019年3月)</p>	<p>課題解決のための行動</p> <p>生活排水処理に加えて<u>産業排水処理にも着目</u>し、各国の汚濁負荷の状況の共有、汚染源対策に関する知識共有・能力向上を行うとともに、<u>各国における課題解決に向けた取組プログラム(アクションプログラム)策定を支援</u></p>
<p>第4期 (2019年4月～ 2024年3月)</p>	<p>水質環境基準の達成に向けた「規制の遵守」の徹底</p> <p>PDCAサイクルによる自律的な水環境行政の確立に向け、<u>「規制の遵守」を確実にするための行政官の能力向上</u></p>

2. WEPA アクションプログラム

- 水環境の特定の問題解決に向けて、WEPAパートナー国から寄せられた要望に対処するため、WEPA第3期から導入した制度。
- 提案のあったアクションプログラムについて、当該国のニーズ、他国への影響度、活動の持続性、実現可能性等を踏まえ内容を具体化した上で、実施を支援。
- プログラムの実施から得られた教訓や優れた取組は、各国に共有される。

実施体制

- 実施機関
WEPAフォーカルポイント、または指定した自治体レベルの機関等。
- 支援チーム
WEPAパートナー国の専門家(研究者)、日本の専門家(研究者、民間企業、自治体)、WEPA事務局から構成し、助言や指導を行う。
- WEPA事務局
実施国と同プログラムに関わる支援チーム等との連絡調整等を行う。

現在、カンボジア(汚濁負荷量把握や排水規制の能力強化)、ラオス(汚水処理に係る法制度・ガイドラインの整備)等のアクションプログラムを実施中。

※過去、ベトナム、スリランカ、インドネシアでアクションプログラムを実施済み

2. WEPA アクションプログラムの概要と成果

実施国	実施期間	アクションプログラム	目的	成果
ベトナム	2014年 - 2017年	ベトナムの養豚場における廃棄物と排水の管理	養豚場から排出される排水の汚濁負荷量の特定	畜産排水基準の制定
スリランカ	2015年 - 2019年	スリランカ国ガンパハ県における産業廃棄物・排水の管理の向上	地下水汚染の防止に向けた、廃棄物・排水処理と工業立地に関連する、政策及びガイダンスの策定と改善	国内環境法の改正案として、工業立地手続きを法律化するための規定(予定)
インドネシア	2018年 - 2021年	インドネシアにおける日最大許容負荷量(TMDL)の適用	TMDLの導入によるチタルム川の水質の改善	TMDLガイドライン案の策定(予定)
カンボジア	2020年 - 2022年	カンボジア国トンレサップ湖における汚濁負荷量把握	トンレサップ湖の水質改善に向けた、周辺からの汚濁負荷の把握に関する行政官の能力向上	汚染源や対策を検討するガイドブック

3. アジア水環境改善モデル事業

- 高成長が見込まれる途上国の水ビジネス市場への、**我が国の優れた水処理技術の海外展開を支援**するため、2011年度より**アジア水環境改善モデル事業**を開始。
- 途上国における深刻な衛生状況や水環境問題の改善を支援し、**水と衛生に関するSDGsに対応**。

水処理技術など海外展開事業の公募

中小規模生活排水処理（浄化槽等）、産業排水処理、水域直接浄化、水質モニタリング 等

1年目

実現可能性調査（FS）

- 事業計画書の作成

2年目以降

現地実証試験

- 「**効果を見せて売る**」スタイル

事業効果・ビジネスモデル適用性検証

- **アジア・大洋州における多様な形態のビジネスモデル形成を支援**



現地セミナー・現場視察（2020年2月、フィジー）



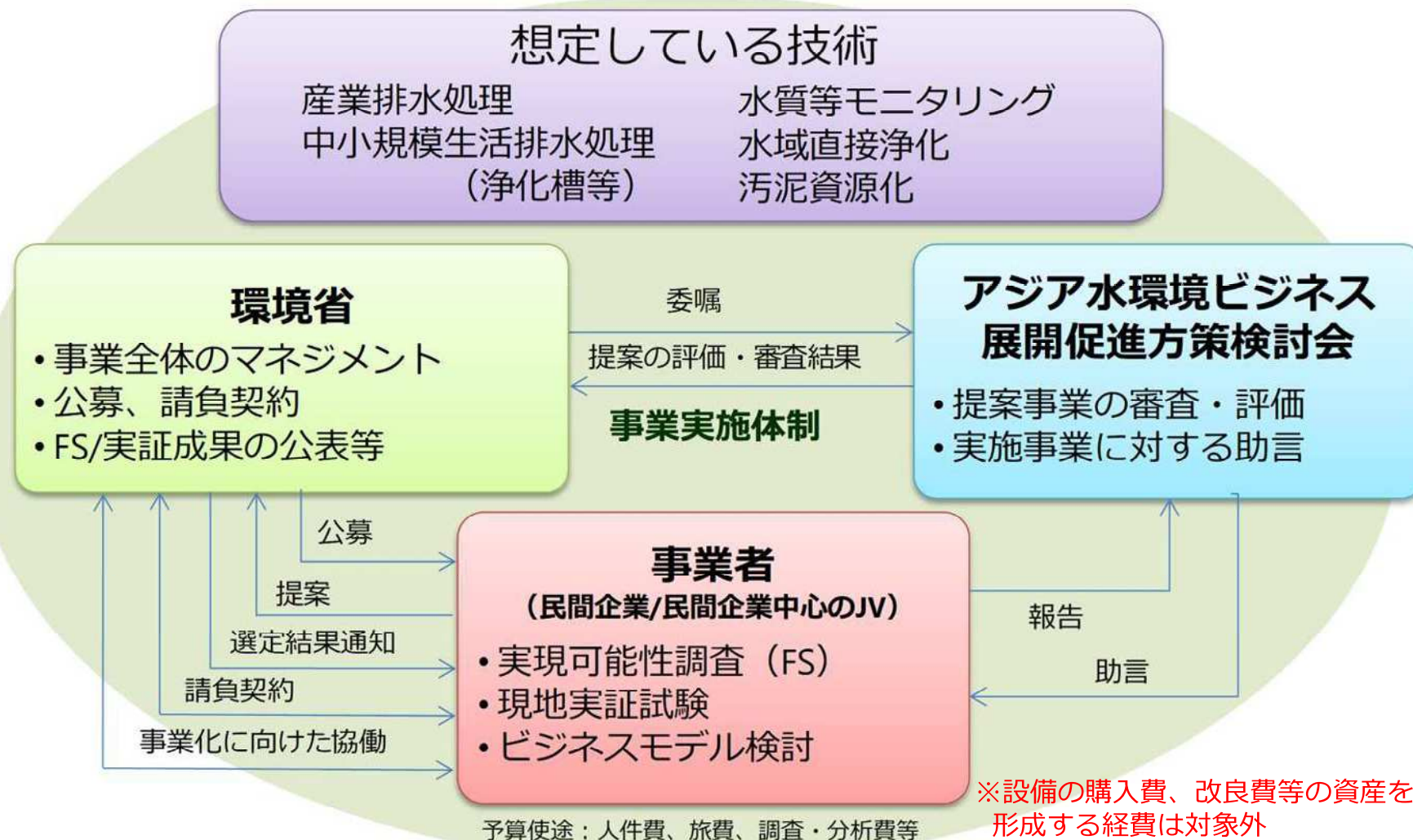
【国内へのフィードバック】
国内ビジネスセミナー
（2019年7月、東京）



【アジア行政官とのマッチング】
WEPA国際ワークショップ
（2020年2月、タイ）

3. アジア水環境改善モデル事業 実施体制

- アジア・大洋州地域の水環境を改善する事業計画を広く公募し、応募案件について「アジア水環境ビジネス展開促進方策検討会」にて厳正な審査。
- 審査結果を基に、環境省が採択決定・請負契約。
- 事業者は、FS調査を通じた事業計画書の作成、事業計画に基づく実証試験、事業効果・ビジネスモデルとしての適用性の検証を実施。



3. アジア水環境改善モデル事業 通常の年間スケジュール

	事業1年目 FS調査	事業2年目 実証試験	事業3年目 ビジネスモデル検証
前年度 1～3月	公募開始		
当該年度 4～6月	応募〆切 検討会(採択審査) 請負契約締結	請負契約 アドバイザー会議	請負契約 アドバイザー会議
当該年度 7～9月	アドバイザー会議		
当該年度 10～12月		検討会(中間報告)	検討会(中間報告)
当該年度 1～3月	アドバイザー会議 検討会(継続審査)	アドバイザー会議 検討会(継続審査)	アドバイザー会議 検討会(最終報告)

- 事業ごとに有識者1名にアドバイザーとして付いていただき、アドバイザー会議において、事業の進捗状況等を報告・相談。
- 進捗状況等について環境省へ月次報告。適宜、打合せも実施。
- 検討会で、十分な成果が得られていないと判断され、将来的な海外展開が困難と評価された案件等については、翌年度以降の支援は行わない。

3. アジア水環境改善モデル事業 事業者へのサポート

(1) 実施中の事業者へのサポート

- アジア水環境改善ビジネス展開促進方策検討会での助言
- アドバイザー会議での助言
- マンスリーレポートによる進捗把握、助言
- 必要に応じて、関係機関との関係構築支援、相手国機関への協力レター発出、会議参加等

(2) 過年度事業者へのフォロー

- フォローアップ調査(アンケート、ヒアリング)
- 国際会議等におけるマッチング機会の提供

(3) その他

- 国内セミナーの開催
- 海外セミナーの開催

3. アジア水環境改善モデル事業 事業一覧

令和5年度実施案件一覧

FS:実現可能性調査、実証:現地実証試験

国・都市名	名称【事業者】	分類	技術	年度
ラオス ルアンパ バーン市	ラオス国世界遺産都市における高度処理型浄化槽の導入による水環境改善事業 【(株) 那須クリエイイト、日本テクノ(株)、(公財) 日本環境整備教育センター】	生活排水	日本の浄化槽技術(高度処理型浄化槽)	R2:FS R3・ R4※2年 目繰越・ R5 :実証
ベトナム 北部地域	ベトナム国 高濃度含油廃液の膜処理による減量化・再利用水の普及事業 【(公財) 地球環境センター、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)、大阪工業大学】	金属加工/金属処理 工場排水	含油廃液の分離処理と再利用水を生成する廃液処理システム	R4:FS R5:実証
ベトナム ハノイ市および ホーチミン市近郊	ベトナム国染色産業における排水リサイクルによる節水 【(株) 神鋼環境ソリューション、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.】	染色産業排水	工場排水のリサイクル利用を目的とした膜処理技術	R4・R5: FS+実証
ベトナム ダナン市	ベトナム国ダナン市における有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業 【実施機関:日本ミクニヤ(株) 協力機関:川崎市上下水道局、京都大学】	下水汚泥処理	高温・好気発酵分解技術を利用した有機性廃棄物減容化装置	R5:FS



実施機関・協力機関

【日本側】

実施機関: 日本ミクニヤ株式会社

協力機関: 川崎市上下水道局、京都大学

【ベトナム側】

協力機関: ダナン工科大学

事業の背景

- ベトナムでは工場や下水処理過程で発生する「有機汚泥」は、大部分が埋立最終処分場にて埋立処分されている。
- ダナン市では埋立最終処分場からの浸出水により近隣河川が汚染されており、早急な解決策が望まれている(処分場では汚泥以外の廃棄物も埋立処分されている)。
- 埋立最終処分場では浸出水対策が実施されているものの窒素負荷は軽減できず根本的な解決策が求められている。

事業の概要

- 埋立最終処分場において、**有機汚泥の減容化及びバイオマス資源化による水質改善効果の確認**(浸出水及び周辺河川の水質測定等)を行う。
- ビジネスモデルの構築や将来的な事業展開を見据えながら本導入技術の事業効果を検証する。

実施場所

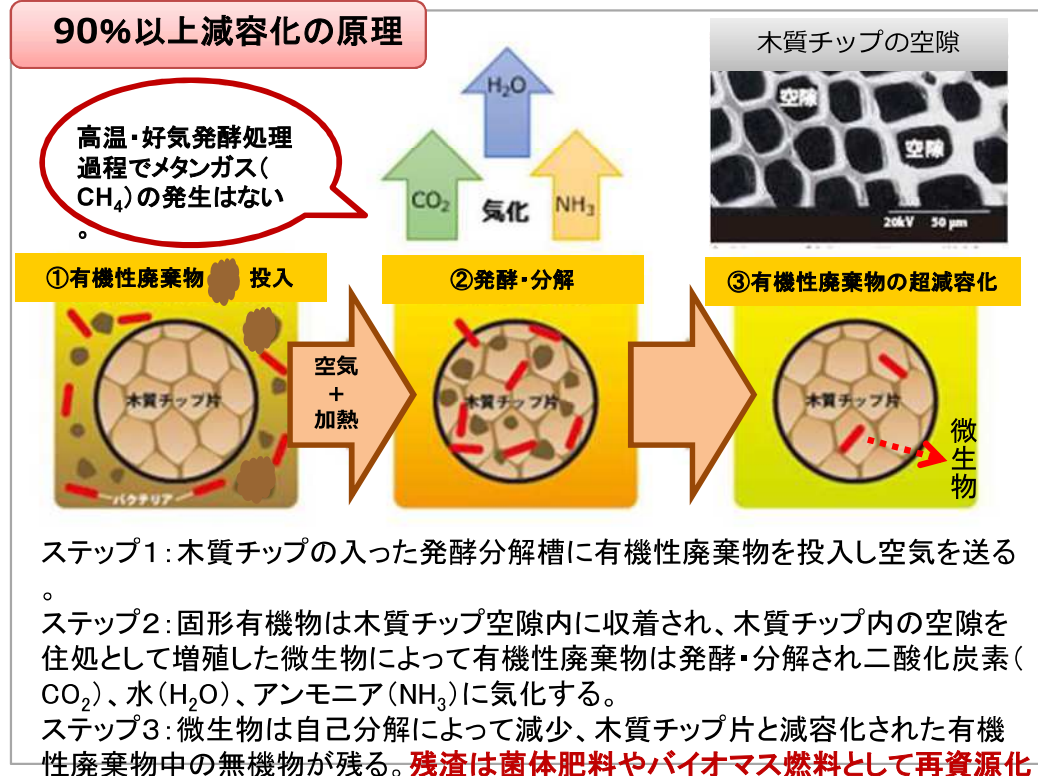
ベトナム社会主義共和国
ダナン市
(海浜リゾート地として有名なダナン市はAPECを開催するなど国際的な環境都市)



導入する技術の概要

- 高温・好気発酵分解技術を用いて、有機性廃棄物(排水処理の余剰汚泥、生ごみ等)を24時間で90%以上減容化する。**
- 木質チップや微生物(空气中に存在する常在菌)を使用するため、現地の生態系へ配慮している。

90%以上減容化の原理



ステップ1: 木質チップの入った発酵分解槽に有機性廃棄物を投入し空気を送る。

ステップ2: 固形有機物は木質チップ空隙内に収着され、木質チップ内の空隙を住処として増殖した微生物によって有機性廃棄物は発酵・分解され二酸化炭素(CO₂)、水(H₂O)、アンモニア(NH₃)に気化する。

ステップ3: 微生物は自己分解によって減少、木質チップ片と減容化された有機性廃棄物中の無機物が残る。**残渣は菌体肥料やバイオマス燃料として再資源化**

期待される成果・事業化展望

- 有機汚泥の減容化及びバイオマス資源化による浸出水及び公共用水域の水質改善
- ベトナム国内での水平展開(同じ海浜リゾート地であるニャチャン等)
- 東西経済回廊の入口という立地を活かして近隣国のタイやラオス等への水平展開

3. 国内セミナー（セミナー及び公募前説明会）

- モデル事業をはじめとした国際展開の取組により得られた知見等を国内の関係者に提供することを目的として、毎年、国内セミナーを開催。
- 昨年度は、令和5年2月14日に2023年度の公募説明会を実施。

プログラム概要（令和5年度）

日程: 令和5年2月14日(火) 14:00～16:30

場所: オンライン形式 (Zoom)

内容	発表者
開会	
アジアにおける水環境改善ビジネスに関するセミナー	
1) アジアにおける水環境改善ビジネス展開等について	環境省 水・大気環境局水環境課
2) インドネシア・バリ州における液膜曝気システムとIoT監視センサー導入による生活排水の適正管理事業	株式会社アースクリエイティブ
3) マレーシア国コタキナバル市Likas湾汚濁改善緊急対策パイロット事業	株式会社NJS
令和5年度アジア水環境改善モデル事業公募前説明会	
1) 令和5年度の公募予定について	環境省 水・大気環境局水環境課
2) 応募書類作成のポイント説明、事前相談会の開催について	いであ株式会社
閉会	

4. 環境政策対話・環境ウィーク

- 環境省では、環境分野における相互協力を強化し、促進し、発展させるため、**環境政策対話を定期的に開催**。
- 対話の中で、**過去の協力の振り返りや未来に向けた協力の合意を図る**他、相手国のニーズを把握し支援内容を検討。

環境政策対話の実施状況（一部のみ掲載）

- インドネシア
 - 河川水質改善・モニタリング、持続可能な湖沼管理
- ベトナム
 - 分散型污水处理
- ミャンマー
 - モニタリング、分散型污水处理
- タイ
- シンガポール
- インド
- イラン
- 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)

環境ウィーク

- 民間企業等による環境関連ビジネスを促進することによる環境保全の取組への貢献を目的として開催。
- これまでに、タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、インドで開催。

2国間協力先、協力ニーズについて

- 国際環境協力ホームページ: <https://www.env.go.jp/earth/coop/coop/index.html>
- 上記、ホームページ内に、過去の環境政策対話の概要、各国との環境協力覚書等を掲載。

4. インドネシア・チタルム川水質改善に係る協力(H30.8～)



日本国環境省
(MOEJ)

合意

インドネシア
共和国環境林業省
(KLHK)



両国環境省の協力枠組みのもとで、3つの取組(WEPA、技術支援、都市間連携)に係る協力を実施する。

【WEPA】

- 日本国環境省が作成するアクションプログラムの実施を支援。
- ・ チタルム川流域の高汚濁負荷地域を対象に、汚濁負荷リストの作成や効果的な排水規制の実施の支援。
- ・ 地方行政官等を対象としたワークショップにより、適切な産業排水処理技術等の紹介や、総量規制を含む規制の遵守に係る知見やノウハウを共有。

【対象】バンドン県等

【技術支援】


- 繊維工業を対象に、日本が有する排水処理技術の適用性について調査を実施。
- 技術調査の成果をチタルム川流域で共有し、工業地帯における産業排水集合処理の技術への応用可能性や、中小規模の工場への導入可能性についてインドネシア側で検討。

【対象】チマヒ市等

【都市間連携】

- 日本国地方自治体におけるノウハウや知見の共有のための研修や講義等を実施。
- チタルム川での排水管理の実態を把握した上で、水質管理マスタープラン案等の作成を支援。
- 都市間連携の成果(ノウハウや知見)をチタルム川流域都市間で構成される流域協議会で共有。

【対象】尼：バンドン市等
日：川崎市等



ご静聴ありがとうございました

かわさき水ビジネスネットワーク 2023年度総会

活動事例発表 _ ベトナム国 南部経済圏 調査

ベトナム国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に 関する案件化調査

令和5年 7月 7日(金)

かわさき水ビジネスネットワーク会員企業
株式会社ベルテクノ



会社概要

会社名	株式会社ベルテクノ
設立	1957年
事業内容	水道事業／建築設備事業 ステンレス鋼板製タンク 開発・設計・製造・販売・メンテナンス
拠点	本 社 ／ 愛知県名古屋市 営業拠点／ 国内：19支店・営業所 ／ 海外：3支店 製造拠点／ 国内：8ヶ所 ／ 海外：1ヶ所



会社概要__沿革・製品

沿革

1957年	株式会社鈴木製作所を設立
1978年	ステンレスパネルタンクの開発販売
1990年	株式会社ベルテクノへ商号変更
1998年	「ISO9001」の認証取得
2009年	海外拠点 ベルテクノインドア設立
2015年	事業拡大により福島工場建設
2017年	ベルテクノネパール設立

ステンレス鋼板製配水池施工例

パネル形配水池



厚板式一体形配水池



円筒形配水池



調査概要

- 調査期間 : 2022年3月8日～2023年8月21日
現地渡航 2022年6・9月、2023年2月（現地調査 3回実施）
- 業務名称 : JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業
『ベトナム国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査』
- 調査対象国 : ベトナム国
バリア・ブントウ省、ドンナイ省、ビンズン省、ホーチミン市、ハノイ市
- 調査団 : (株)ベルテクノ、川崎市上下水道局、かわBizネットワーク会員企業 他
- 調査目的 : 水需要が急増するベトナム経済圏におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査。
「ベトナムの安定給水への貢献」と「普及・実証事業を通じた調査完了後の
具体のビジネス機会の実現」を目標とし調査。

調査対象地域

【 バリアブントウ省 】

- ・ ホーチミン市の南東に位置。
2021年の人口は1,176,100人
- ・ 省都バリア市及びコン・ダオ県など8県市で構成。
- ・ 主な産業は、原油、海産物加工業、観光業
- ・ 同省一人当たり平均GDPは12,154USドル(2021年)
全国でも一人あたりのGDPが最高位にある。

【 コンダオ県 】

- ・ 本土から230km離れた東海(南シナ海)上の群島
- ・ その8割が国立公園に指定
- ・ 最大のコンソン島の面積は75km²
- ・ 人口9,800人(2021年)
- ・ 主な産業は、観光業、農水産業。

ベトナム社会主義共和国



バリア・ブントウ省

バリア・ブントウ省



コンダオ県



現地調査 _ 現況・課題

提案製品導入候補地 ① **コンダオ県 コンソン島**

- ・現在約9,800人(2021年)が居住。2030年までの人口を約15,000人に達すると予測。
- ・国内外の観光客が年々増加傾向にあり、省政府も観光誘致に力を注いでいる。
2030年までに年間25万～30万人を予測。



島内人口・観光客の増加による給水能力の限界が懸念されている



コンダオ県人民委員会との協議



コンダオ浄水場



コンダオ中心地区中継施設

現地調査 _ 現況・課題

提案製品導入候補地 ② バリア・ブントウ省 チャウドゥク県 公立小学校

- ・全生徒500人の小学校。新たに200人の生徒を受け入れるため校舎の増築を行っている。
- ・ベトナムでは珍しい、学校内で給食を作る施設を計画
- ・農村衛生給水センターより受水、生活用水として使用。



飲料・飲食用の衛生的な貯水槽が必要



建設中の校舎



コンクリート製受水槽(地下式)



受水槽新設候補地

現地調査 _ 市場動向

ベトナム国での市場動向など調査



JICA
ホーチミン事務所 訪問

案件説明及び
渡航調査報告



JETRO
ホーチミン事務所 訪問

ベトナムの投資環境・日系
企業進出動向についてブリー
フイング。



VCCI
ベトナム商工会議所
訪問

会員企業2万社超
製品の販売に関して、企業間
のアレンジを行う。



現地調査 _ 現況・課題

現地鋼製タンク製作会社及び資材販売会社 調査



現地タンク製造会社
(バリア・ブンタウ省)

鋼製石油タンク、水槽製作



現地鋼材販売会社
(ドンナイ省)

日系企業
ステンレス鋼板資材の販売



現地タンク製造会社
(ホーチミン市)

鋼製圧力タンク、ガス、オイルタンク等製作



現地タンク製造会社
(ドンナイ省)

日系企業
日本輸出向け部材の製作

現地活動 _ 現地ワークショップ開催

日時 : 2023年2月20日

目的 : 提案企業・提案製品の紹介

バリア・ブンタウ省並びにコンダオ県の給水事業の課題解決の可能性を検討

参加者 : BRVT省人民委員会、建設局、農業農村開発局、商工局、コンダオ県人民委員会他 41名参加

内容 : 従来のコンクリート製配水池との比較、ステンレス配水池の優位性を説明

BRVT省上水道計画におけるステンレス配水池導入の提案。



現地ワークショップ 開催状況

現地活動 _ 現地ワークショップ開催

本調査における普及活動の成果

地元のテレビ局のニュース番組で3日間にわたり特集が組まれた。

①現地ワークショップの様子

②現地視察活動の様子

③調査団の単独インタビューを放映。調査概要や目的、SUS配水池の優位性、今後のビジョンについて紹介
会場への参加者と合わせ、多くの視聴者へ周知が可能となったと考える。



現地テレビ局(BRT社)で放映



本邦受入活動

日時：2023年3月13日～17日（5日間）

目的：C/P並びに関連部局の上水道担当者に対して提案製品の説明及び稼働施設見学を通して製品の優位性を理解してもらう。

参加者：コンダオ県人民委員会、BRVT省農業農村開発局、建設局 3名受入



製造工程・稼働施設を視察することで、提案製品の優位性・理解度を高めることができた。



福島工場 製造工程 視察



福島県内 浄水場稼働施設 視察



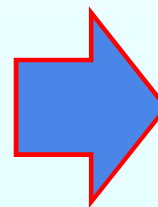
川崎市上下水道局 表敬訪問

今後の取組・展望 _ 課題解決に向け

コンダオ島しょ部 海洋プラスチックゴミ



ステンレス製配水池 採用

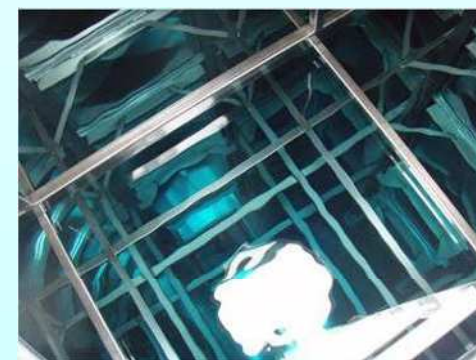


現地コンクリート製配水池 水槽内部状況



- 長期に渡り衛生性が保たれる。
- 飲料水として使用
(ペットボトルの削減)
- 短工期で高品質

設置20年後の水槽内部



今後の取組・展望 _ 安定給水への貢献と普及・実証事業を通じたビジネス展開計画

提案製品導入候補地 ①

コンダオ県 コンソン島 中心地区中継槽



提案製品導入候補地 ②

バリア・ブントウ省 チャウドゥク県 公立小学校



- 貯水能力の向上及び衛生性を必要とする施設への設置。
- 飲料水として利用を可能とし、資源ごみの削減。
- ステンレスはリサイクル可能な資材。環境に配慮した配水池。

今後の取組・展望 _ 安定給水への貢献と普及・実証事業を通じたビジネス展開計画

ビジネス展開計画

展開1: 官需・中小規模 (BRVT省の水道事業)

展開2: 民需・中小規模 (工場、宿泊施設、病院、学校等)

⇒ 南部経済圏への官需・民需への販売

給水普及率の低い農村部への製品提案



宿泊施設・工場などへの販売



今後の取組・展望 _ 安定給水への貢献と普及・実証事業を通じたビジネス展開計画

- 安定給水のためステンレス配水池設置に係る普及・実証・ビジネス化事業をモデルケースとし、BRVT省及び南部経済圏をターゲットとして展開。
- 現地調査・アンケート調査をもとに安全で衛生的な水を必要とする企業・施設への導入を図る。
- 現在受入のベトナム人技能実習生が帰国後も活躍できる環境の創造。



ご清聴ありがとうございました

 **BELTECNO**

かわさき水ビジネスネットワーク 2023年度 総会・意見交換会 出席者名簿 (会場)

会長	席番号	意見交換会
小泉 明 東京都立大学 都市環境学部 特任教授	A	力
特別顧問	席番号	意見交換会
福田 紀彦 川崎市長	B	
草壁 悟朗 川崎商工会議所会頭	C	

協力団体				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
厚生労働省	医薬・生活衛生局 水道課 室長補佐	井元 康文	1	
厚生労働省	医薬・生活衛生局 水道課 課長補佐	竹中 英雄	2	
環境省	水・大気環境局 環境管理課 課長補佐	長谷川 史明	3	力
環境省	水・大気環境局 環境管理課 下水道係長	豊原 裕子	4	ズ
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	横浜センター 市民参加協力課 課長	長縄 真吾	5	ワ
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	横浜センター 市民参加協力課	吉田 亮介	6	
公益社団法人日本水道協会	研修国際部 国際課 課長	横山 則子	7	ネ
公益社団法人日本水道協会	研修国際部 国際課 課長補佐	渡部 英	8	ツ
公益財団法人川崎市産業振興財団	事務局長	荻原 圭一	9	
クィーンズランド州政府駐日事務所	特別顧問	柳井 啓子	10	ビ

オブザーバー				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	環境部 主任研究員	森 智和	11	
COPRONA株式会社	代表取締役	ダオ・ユイ・アン	12	ト

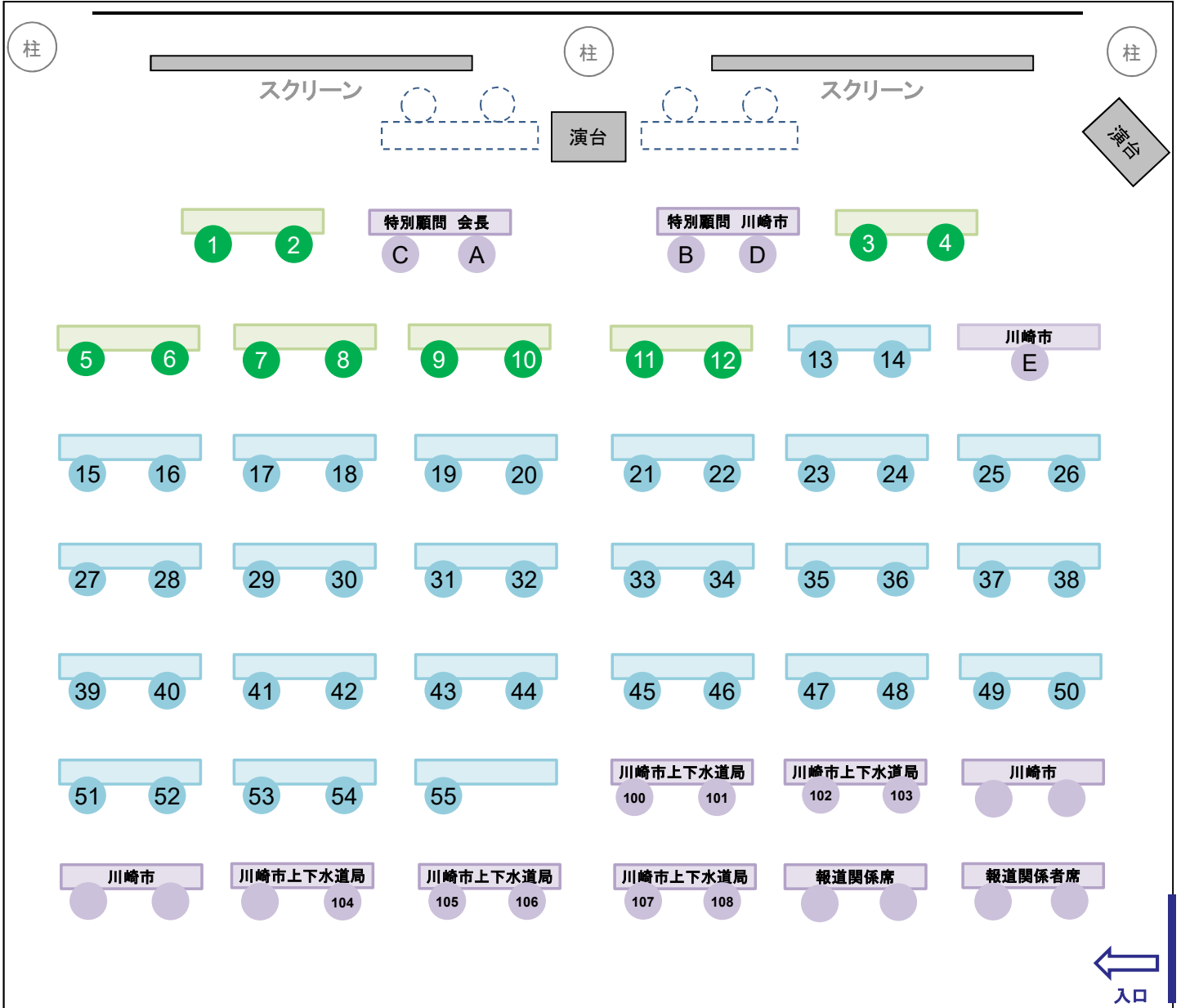
会員				
会社名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
あ アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部 部長	米澤 賢二	23	ビ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ グループマネージャー	永井 武仁	24	ツ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ 担当	淵脇 孝行	25	
アズビル金門株式会社	国際営業部 マネージャー	中村 秀峰	26	ズ
い 伊藤忠商事株式会社	都市環境・電力インフラ部プロジェクト開発第二課 課長代理	高見 大介	17	ネ
お 株式会社オーエム製作所	代表取締役	松田 吉司	27	ズ
オリジナル設計株式会社	海外事業部 次長	佐藤 忍	29	ネ
オリジナル設計株式会社	海外事業部	阿比野 恵	30	ワ
か 一般社団法人川崎建設業協会	会長	山根 崇	28	ツ
川崎市管工事業協同組合	専務理事	森下 和彦	31	ト
川崎商工会議所	地域産業部 部長	村松 孝則	15	
川崎商工会議所	地域産業部	山崎 結加	16	
株式会社環境向学	代表取締役	保科 壽治		ワ

会員					
	会社名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
さ	株式会社サーモグラファー	代表取締役	山田 浩文	32	ズ
	三信建設工業株式会社	理事 技術本部 部長	武田 耕造	33	ツ
し	株式会社ジオブラン・ナムテック	営業部	中村 幸	34	
す	水道テクニカルサービス株式会社	代表取締役	大島 健司	35	ト
	水道テクニカルサービス株式会社	営業課 係長	小林 大祐		ズ
	水ing株式会社	首都圏支店 技術顧問	関口 洋史	36	ツ
た	大成機工株式会社	営業部長	成輪 健	37	ワ
	大成機工株式会社	営業課長	上山 弘恭	38	ツ
と	東京計器株式会社	計測機器システムカンパニー 営業部 第3営業課	酒井 俊太郎	39	ビ
	東西化学産業株式会社	東京ソリューション営業部・部長	米村 壮市	40	
	東芝インフラシステムズ株式会社	社会システム事業部 ビジネスユニットマネージャー	橋本 統弘	18	ト
	東芝インフラシステムズ株式会社	水・環境システム営業部 部長	横山 詠一	19	ビ
	東芝インフラシステムズ株式会社	関東水・環境システム営業部 部長	齋藤 秀二	20	ズ
	有限責任監査法人トーマツ	パブリックセクター パートナー	香田 浩一	41	カ
に	日本水工設計株式会社	海外事業部 部長	野尻 希守	42	
	日本原料株式会社	専務取締役 海外事業部	江嶋 洋	43	カ
	日本原料株式会社	海外事業部	篠崎 大介	44	ネ
	日本ベーシック株式会社	代表取締役	勝浦 雄一	45	ネ
	日本ミクニヤ株式会社	発酵分解TSカンパニー シニアコンサルタント	藤原 晶子	46	ビ
ひ	日立造船株式会社	環境事業本部設計統括部水処理設計部 部長代理	田畑 健一	47	
へ	株式会社ベルテクノ	水道事業営業本部 上席執行役員 営業本部副本部長	関 幹太	13	ワ
	株式会社ベルテクノ	水道事業営業部 東京支店 課長	窪田 治	14	カ
ほ	株式会社堀場アドバンステクノ	事業戦略本部 産学官連携推進 マネージャー	近藤 慎平	48	ツ
	株式会社堀場アドバンステクノ	営業本部 環境ソリューションズ 営業部 グローバルリージョンチーム チームリーダー	田伏 陽平	49	ト
	株式会社堀場アドバンステクノ	営業本部 環境ソリューションズ 営業部 水環境インフラチーム サブリーダー	村永 心	50	ワ
ま	前澤工業株式会社	海外推進室 主任	八木 綾	51	ト
み	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 副部長	神崎 純	21	
	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 部長代理	村重 康広	22	
や	ヤスダエンジニアリング株式会社	専務取締役 海外事業本部	安田 一成	52	カ
	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部 海外事業部 プロジェクトマネージャー	下村 明弘	53	
よ	横河ソリューションサービス株式会社	環境システム本部海外ビジネス部海外Gr	田口 邦明	54	ビ
わ	株式会社和興計測	代表取締役	五十嵐 崇	55	
他	川崎市	上下水道事業管理者	大澤 太郎	D	カ

庁内関係者				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
川崎市	上下水道局 担当理事〔事業統括〕	渡辺 浩一	100	ビ
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室 室長	山梨 雅徳	E	ワ
川崎市	上下水道局 総務部 部長	山本 昇二	101	ネ
川崎市	上下水道局 総務部担当部長(財務担当)	館 信行	102	
川崎市	上下水道局 サービス推進部 部長	岡 正	103	
川崎市	上下水道局 水管理センター 所長	岸 俊幸	104	
川崎市	上下水道局 下水道部 部長	重富 和成	105	ズ
川崎市	上下水道局 下水道部 担当部長(下水道施設担当)	中村 了治	106	
川崎市	上下水道局 水道計画課 課長	坂手 博	107	
川崎市	上下水道局 下水道計画課 担当課長(技術開発担当)	布施 陽一	108	

かわさき水ビジネスネットワーク 2023年度総会 席次表

2023年7月7日
川崎商工会議所
会議室1・2・3・4



- ◆総会は座席指定となっております。
- 出席者名簿の席番号を御確認のうえ、御着席くださいますようお願いいたします。
- ※●緑色の席は協力団体席、●水色の席は会員席となっております。
- ◆意見交換会はテーブル番号のみの記載となっております。

【出席者名簿例】

団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室	水道 花子	100	ワ

この番号が席次表の席番号になります

この番号が意見交換会のテーブル番号になります

意見交換会 配置図

